



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社  
コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 矢野 雅史 (TEL) 03 - 6856 - 7513  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	392,713	11.7	6,308	△62.9	8,729	△37.2	4,824	△31.3
29年3月期第3四半期	351,680	△0.7	17,012	0.9	13,893	△0.8	7,019	17.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,196百万円(117.5%) 29年3月期第3四半期 3,768百万円(△41.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	33.10	28.87
29年3月期第3四半期	48.17	42.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	700,514	198,525	26.2
29年3月期	657,747	191,079	26.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 183,351百万円 29年3月期 176,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期(予想)				5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	13.2	11,000	△53.3	12,000	△43.8	6,000	△50.6	41.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社(社名) ダイオーペーパープロダクツ株式会社、除外 一社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	149,348,785株	29年3月期	149,348,785株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,619,705株	29年3月期	3,619,350株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	145,729,258株	29年3月期3Q	145,729,948株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。  
<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業収益や雇用・所得情勢の改善を背景に個人消費は持ち直しました。また、当社が事業を展開しているアジア諸国の状況は、まず中国では経済成長率は鈍化したものの、個人消費は堅調に推移し、世界経済の回復を受け輸出は拡大しました。タイではアジア経済の伸長を受け輸出は好調に推移したものの、前国王崩御に伴う自粛ムードの影響により、個人消費は低調に推移しました。インドネシアではインフラ等への投資が伸び、資源価格の回復で輸出も堅調だったものの、賃上げ幅は緩やかで個人消費は鈍化しています。一方、国内経済においては、企業収益が回復し堅調な雇用・所得情勢により、個人消費は底堅く推移し、緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画（平成27年5月28日発表）の施策の実行に加え、平成29年4月に日清紡ホールディングス株式会社（以下、日清紡HD）より譲り受けた紙製品事業、及び三浦印刷株式会社が当社グループになり、洋紙事業やホーム&パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

紙・板紙事業では、古紙や原燃料価格の上昇を受け、印刷用紙、段ボール原紙及び段ボール製品の値上げを進めてきました。また新聞用紙、印刷用紙の需要が年々減少する中で、非塗工紙、機能材等の付加価値品の拡販による構造改革に取り組んでいます。

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、日清紡HDより紙製品事業を譲り受け、「コットンフィール」や「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレットペーパー」等の付加価値品がラインナップに加わり、衛生用紙事業の強化を図っています。さらに世界で初めてセルロースナノファイバー（以下、CNF）を配合したトイレットクリーナーを上市する等、新商品の投入及び大型リニューアルを連続して行った事により、順調に拡販が進んでいます。海外事業については、現地に拠点を有する中国、タイ、インドネシアにおいて、ベビー用紙おむつの販売拡大に加えて、フェミニンケア用品やウェットワイブ等の品揃えや拡販を進め、各国での多品種販売による複合事業化を推進しています。

また、CNFについては「CNF水分散液」製造プロセスの開発、「CNF成形体」の開発に続き、新たに「CNF乾燥体」のパイロットプラントを三島工場に建設し、平成30年1月より多岐にわたる用途開発及び量産試作に向けたサンプル提供を開始しました。「CNF水分散液」、「CNF成形体」、「CNF乾燥体」のサンプル供給体制が整ったことを機に、当社CNFの名称を「ELLEX（エレックス）」と命名しました。3形態のサンプル提供をベースに自動車用部品、電化製品、塗料、食品、化粧品、紙・板紙や家庭紙製品等の用途開発を加速していきます。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	392,713百万円	（前年同四半期比 11.7%増）
連結営業利益	6,308百万円	（前年同四半期比 62.9%減）
連結経常利益	8,729百万円	（前年同四半期比 37.2%減）
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,824百万円	（前年同四半期比 31.3%減）

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ① 紙・板紙

売上高	232,810百万円	（前年同四半期比 6.4%増）
セグメント損失（△）	△1,037百万円	（前年同四半期は8,030百万円の利益）

新聞用紙は、新聞の発行部数及び頁数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）の国内需要は、出版発行部数の減少や広告を中心とした印刷需要の落ち込み等により、前年同四半期を下回りました。当社の国内販売数量は前年同四半期並となり、販売金額は連結子会社の増加により、前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増加もあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、印刷用紙、段ボール原紙の値上げにより、当第3四半期会計期間（10～12月）は黒字転換したものの、古紙や原燃料価格の上昇及び印刷用紙の値上げの決着が当初の見込みから遅れたことにより、前年同四半期を下回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	145,024百万円	（前年同四半期比 18.8%増）
セグメント利益	5,804百万円	（前年同四半期比 10.6%減）

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業については、すべての商品カテゴリーにおいて販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

衛生用紙は、日清紡HDからの紙製品事業譲受による販売拡大、及びティッシュ、トイレット、キッチンタオルの各カテゴリーにおける付加価値品への販売シフトが寄与しました。

大人用紙おむつは、新商品「アテント 夜1枚安心パッド たっぷり12回吸収で朝まで超安心」と連動した夜1枚安心パッドシリーズの拡販に加え、昨年秋に発売した「アテント コットン100%自然素材パッド」が、伸長する失禁もしくはコンチネンス市場のニーズを天然素材の表面シートという差別化要素で取り込み販売が大きく伸長しました。また、業務ルートにおける新規獲得件数の伸長も販売拡大に寄与しました。

ベビー用紙おむつは、入口ユーザーを獲得する戦略に加え「スピード通気」に拘った全面リニューアルを行い、販売を伸長させました。

フェミニンケア用品は、リニューアルした「elis Megami 素肌のきもち」を軸として店頭露出を高めたこと、及び吸水ライナー「ナチュラ さら肌さらり」の配荷拡大による拡販が進みました。

ウェットワイプは、新商品「キレキラ！ワイパー徹底キレイ」の発売、及び全ての商品にCNFを配合した「キレキラ！トイレクリーナー1枚で徹底おそうじシート」のリニューアル等により販売が好調に推移しました。

海外事業については、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

ベビー用紙おむつは、超プレミアムゾーンの「天使シリーズ」の上位に位置付ける新商品「光の羽シリーズ」の発売等により、販売単価の高い商品の拡販がさらに進んだ中国や、国内だけでなくASEAN周辺国での拡販が進んだタイ、市場が拡大しているパンツタイプの販売が伸長したインドネシア等により、販売が順調に拡大しました。

フェミニンケア用品は、現地生産品の出荷を開始したタイや、「elis」のブランド認知の拡大及び販売促進活動の強化に取り組んだ韓国で拡販が進みました。

ウェットワイプは、おしりふきの市場が拡大している中国で「天使シリーズ」ブランドの新商品を発売し、消費者ニーズに対応した多品種の品揃えを進めているタイ等で拡販が進みました。

セグメント利益は、国内事業、海外事業ともに販売が順調に推移したものの、第1四半期会計期間（4～6月）での中国の販売促進費用が一時的に高まった影響により、前年同四半期を下回りましたが、第2四半期会計期間（7～9月）及び第3四半期会計期間（10～12月）では、前年同四半期を上回りました。

③ その他

売上高	14,879百万円	（前年同四半期比 36.6%増）
セグメント利益	1,185百万円	（前年同四半期比 46.4%減）

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高は連結子会社及びチップ販売の増加等により、前年同四半期を上回りましたが、セグメント利益は、売電価格の下落及びコストの高い木材の販売等により、前年同四半期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に連結子会社の増加により、前連結会計年度末に比べ42,767百万円増加し、700,514百万円となりました。

負債は、主に連結子会社の増加及び社債の発行により、前連結会計年度末に比べ35,321百万円増加し、501,989百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ7,446百万円増加し、198,525百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント低下し、26.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月26日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	89,201	65,861
受取手形及び売掛金	92,698	116,634
たな卸資産	63,587	75,140
その他	11,563	13,169
貸倒引当金	△1	△9
流動資産合計	257,048	270,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,993	74,634
機械装置及び運搬具（純額）	134,263	132,354
土地	74,042	79,642
その他（純額）	21,886	24,206
有形固定資産合計	299,184	310,836
無形固定資産		
のれん	48,865	54,456
その他	4,213	8,242
無形固定資産合計	53,078	62,698
投資その他の資産	48,268	55,945
固定資産合計	400,530	429,479
繰延資産	169	240
資産合計	657,747	700,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	48,446	62,352
短期借入金	26,360	24,910
1年内返済予定の長期借入金	72,706	54,883
未払法人税等	5,210	328
引当金	4,808	2,665
その他	38,758	48,353
流動負債合計	196,288	193,491
<b>固定負債</b>		
社債	15,300	40,300
転換社債型新株予約権付社債	30,105	30,083
長期借入金	192,521	203,528
退職給付に係る負債	20,127	22,959
引当金	463	442
その他	11,864	11,186
固定負債合計	270,380	308,498
<b>負債合計</b>	<b>466,668</b>	<b>501,989</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,817	39,817
利益剰余金	94,067	97,366
自己株式	△2,909	△2,909
株主資本合計	170,682	173,981
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,815	14,834
繰延ヘッジ損益	—	15
為替換算調整勘定	△4,432	△5,094
退職給付に係る調整累計額	△540	△385
その他の包括利益累計額合計	5,843	9,370
非支配株主持分	14,554	15,174
純資産合計	191,079	198,525
<b>負債純資産合計</b>	<b>657,747</b>	<b>700,514</b>



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	351,680	392,713
売上原価	264,490	305,189
売上総利益	87,190	87,524
販売費及び一般管理費	70,178	81,216
営業利益	17,012	6,308
営業外収益		
受取利息	101	206
受取配当金	523	637
補助金収入	360	3,584
その他	1,611	1,899
営業外収益合計	2,595	6,326
営業外費用		
支払利息	2,855	2,459
為替差損	1,762	—
その他	1,097	1,446
営業外費用合計	5,714	3,905
経常利益	13,893	8,729
特別利益		
固定資産売却益	138	40
投資有価証券売却益	0	1,396
負ののれん発生益	—	1,034
その他	181	68
特別利益合計	319	2,538
特別損失		
固定資産除売却損	1,058	302
投資有価証券評価損	164	116
減損損失	298	739
災害による損失	213	76
早期退職費用	—	905
その他	109	29
特別損失合計	1,842	2,167
税金等調整前四半期純利益	12,370	9,100
法人税、住民税及び事業税	5,178	3,684
法人税等調整額	179	633
法人税等合計	5,357	4,317
四半期純利益	7,013	4,783
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,019	4,824

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	7,013	4,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,527	4,088
繰延ヘッジ損益	—	15
為替換算調整勘定	△6,968	△845
退職給付に係る調整額	196	155
その他の包括利益合計	△3,245	3,413
四半期包括利益	3,768	8,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,725	8,350
非支配株主に係る四半期包括利益	△957	△154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、平成29年4月1日付でエリエールプロダクト株式会社(連結子会社)の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社(非連結子会社)を連結の範囲に含めています。

平成29年4月3日付で、日清紡ホールディングス株式会社の紙製品事業の譲受を目的とした株式の取得完了に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社である3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、日清紡ペーパープロダクツ株式会社及び日清紡ポスタルケミカル株式会社の商号を、それぞれダイオーペーパープロダクツ株式会社及びダイオーポスタルケミカル株式会社に変更しています。

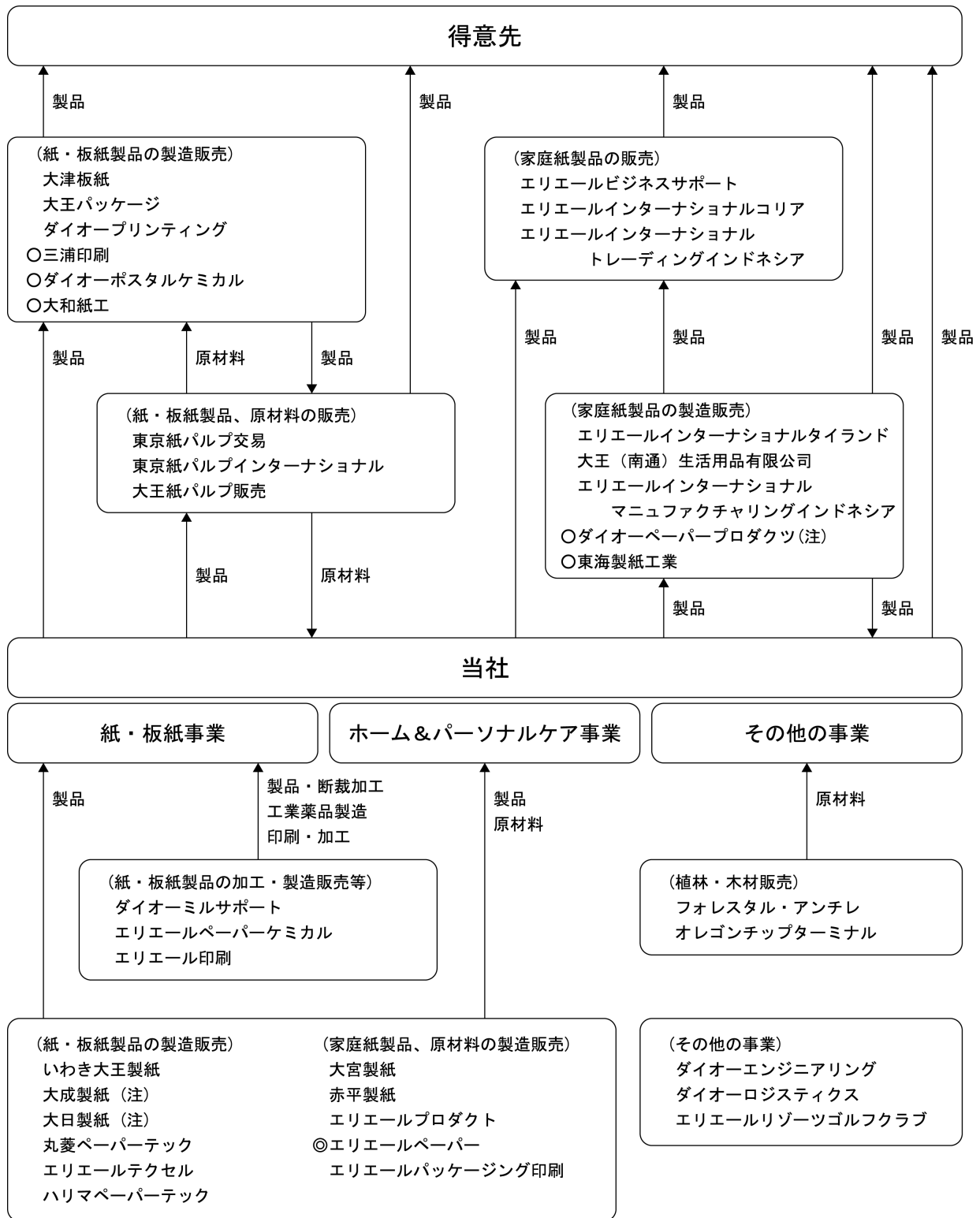
また、三浦印刷株式会社の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施した結果、平成29年4月18日付で子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。これにより、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社となりました。

なお、ダイオーペーパープロダクツ株式会社は、特定子会社に該当します。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

事業系統図

無印	前連結会計年度末における連結子会社	30社
◎	非連結子会社から連結子会社に異動した会社	1社
○	その他の会社から連結子会社に異動した会社	5社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙及び大日製紙は紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	218,733	122,058	340,791	10,889	351,680	—	351,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,217	1,755	14,972	42,508	57,480	△57,480	—
計	231,950	123,813	355,763	53,397	409,160	△57,480	351,680
セグメント利益	8,030	6,492	14,522	2,210	16,732	280	17,012

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	232,810	145,024	377,834	14,879	392,713	—	392,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,548	2,240	15,788	43,950	59,738	△59,738	—
計	246,358	147,264	393,622	58,829	452,451	△59,738	392,713
セグメント利益又は損失 (△)	△1,037	5,804	4,767	1,185	5,952	356	6,308

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。